

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 (製品名)	Chromera Ink ColorSt Magenta MP55
製品コード	7295B047AA
他の特定方法	
Article Number	1070080132
供給元	キャノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社
住所	港区港南2-13-29キャノン港南ビル
市	東京都
国	日本
電話番号	03-6719-9700
メールアドレス	sds-hq@cpp.canon
緊急連絡電話番号	
NCEC Service	+81 345 789 341 For chemical emergencies only.
推奨用途及び使用上の制限	
推奨用途	インクジェットプリンタ用インク。
使用上の制限	その他の用途は推奨されていません。

2. 危険有害性の要約

GHS分類		
物理化学的危険性	GHS分類基準に該当しない。	
健康に対する有害性	眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	区分2A
環境に対する有害性	GHS分類基準に該当しない。	

GHSラベル要素

絵表示



注意喚起語

警告

危険有害性情報

強い眼刺激。

注意書き

安全対策

保護眼鏡を着用すること。

応急措置

眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

保管

なし。

廃棄

なし。

GHS分類に該当しない他の危険有害性

知見なし。

その他の情報

なし。

重要な徴候及び想定される非常事態の概要

重要な徴候

重度の眼刺激。症状には、刺すような痛み、流涙、充血、はれ及び眼のかすみなどがあります。

非常事態の概要

強い眼刺激。

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別	Mixture
-------------	---------

成分	CAS番号	官報公示整理番号		含有量 (%)
		化審法	安衛法	
水	7732-18-5	JP		60 - < 90
グリセロール	56-81-5	(2)-242	(2)-242	10 - < 30

N-butylidiazethanolamin

102-79-4

(2)-334

(2)-334

1 - <2.5

化学式

H2O (7732-18-5), C3-H8-O3 (56-81-5), C8H19N2 (102-79-4)

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所へ移動する。症状が悪化したり継続したりする場合は医師に連絡する。
皮膚に付着した場合	石けんと水で洗い流す。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。
目に入った場合	直ちに多量の流水で最低15分間目を洗浄する。コンタクトレンズをしていて容易に取り外せる場合は取り外す。その後も洗浄を続けること。目の刺激が続く場合：医師の診断 / 手当てを受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。症状が現れたら医師の手当てを受ける。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	重度の眼刺激。症状には、刺すような痛み、流涙、充血、はれ及び眼のかすみなどがあります。
応急措置をする者の保護	医療スタッフに物質が何であるかを伝え、自身の保護措置にも気をつけさせる。
医師に対する特別な注意事項	一般的な処置および症状にあわせた適切な治療を施す。被災者の観察を続ける。症状は遅れて出てくることがある。

5. 火災時の措置

消火剤	耐アルコール泡。乾燥粉末。二酸化炭素 (CO2)。
使ってはならない消火剤	消火に水噴射をしない。これは火災を拡散することになる。
火災時の特有の危険有害性	火災の際は健康に有害なガスが生成されることがある。
特有の消火方法	危険でなければ、火災区域から容器を移動させる。
消火を行う者の保護	火災の際は自給式呼吸器および全身保護衣を着用しなければならない。
一般的な火災の危険性	異常な火災や爆発の危険性は知られていない。
特定の消火方法	通常の消火手順を用いる。影響を受けた他の物質の有害性を考慮する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	関係者以外の立ち入りを禁止する。清掃中は適切な保護具および防護服を着用する。適切な保護衣を着用せずに、壊れた容器または流出物に触らない。十分な換気を確保する。流出が著しくて回収できない場合は、現地当局に通告すべきである。個人用保護具については、本SDSの項目8を参照。
環境に対する注意事項	下水や水路、地面に排出しない。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	大量の漏出：リスクを伴わずに可能な限り、物質の流れを遮断する。可能な場合は漏出物をせき止める。パーミキュライト、乾いた砂または土に吸収し、容器に収納する。製品回収後、その付近を水で洗い流す。 少量の漏出：吸収材（例：布、フリース）で拭き取る。残った汚染を取り去るには、床を徹底的に清掃すること。 絶対に流出物を元の容器に回収して再使用してはならない。廃棄物の廃棄方法については、本SDSの項目13を参照。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策（局所排気、全体換気等）	適切な換気を行う。
安全取扱い注意事項	眼に入らないようにする。産業衛生に気を配る。本SDSの項目8で推奨されている個人用保護具を使用すること。
接触回避	強酸化剤。詳細については、本SDSの項目10を参照。
適切な衛生対策	本物質を取り扱った後、飲食や喫煙をする前に手を洗うなど、常に適切な衛生措置をとる。汚染物質を取り除くために定期的に作業衣と保護具を洗う。
保管	
安全な保管条件	容器を密閉しておくこと。混触禁止物質から離して保管すること（本SDSの項目10を参照）。
安全な容器包装材料	元の容器に密閉して保管する。

8. 暴露防止及び保護措置

許容濃度 (暴露限界値) および管理濃度	含有成分に関して暴露限界は設定されていない。
設備対策	適切な換気を行う。プリンタのオペレータマニュアルまたは安全データシートをご覧ください。
保護具	
呼吸器の保護具	この商品の通常の用途には必要ありません。
手の保護具	長時間または繰り返し皮膚に接触する場合は適切な防護手袋を使用する。ニトリル製手袋が望ましい。
目の保護具	接触の可能性がある場合、サイドシールドのついた安全メガネが望ましい。
皮膚及び身体の保護具	この商品の通常の用途には必要ありません。

9. 物理的及び化学的性質

外観	
物質の状態	液体。
形状	液体。
色	Magenta.
臭い	非常に弱い。
pH	8.4 - 9
融点・凝固点	-10 - -9 °C (14 - 15.8 °F)
沸点、初留点と沸騰範囲	100 °C (212 °F) 推定値
引火点	該当しない
燃焼性 (固体、ガス)	該当しない。
燃焼又は爆発範囲	
燃焼範囲 - 下限 (%)	データなし。
燃焼又は爆発範囲 - 上限	データなし。
爆発下限界 (%)	データなし。
爆発上限界 (%)	データなし。
蒸気圧	データなし。
蒸気密度	データなし。
比重	データなし。
溶解度	
水溶性	データなし。
n-オクタノール / 水分係数	データなし。
自然発火温度 (発火点)	データなし。
分解温度	データなし。
粘度 (粘性率)	5 - 6 mPa·s (32 °C (89.6 °F))
その他の情報	
密度	1.10 g/cm ³
爆発性状	爆発物でない。
混和性(水)	完全に混和性。
酸化能力	酸化性でない。
揮発性有機化合物	2 % EPA Method 24 推定値 23.5 % 1999/13/EC

10. 安定性及び反応性

反応性	本製品は、通常の使用、保管および輸送条件下では安定かつ非反応性である。
化学安定度	通常状態で安定。
危険有害反応可能性	一般的な使用条件下では、危険な反応は知られていない。
避けるべき条件	混触危険物質との接触。
混触危険物質	強酸化剤。

危険有害な分解生成物

一酸化炭素。製品が分解すると刺激性および/または有毒なヒュームおよびガスが放出される恐れ有り。

11. 有害性情報

急性毒性	入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。	
成分	種	試験結果
N-butylidiazethanolamin (CAS 102-79-4)		
急性 経口	LD50	ラット 4250 mg/kg
急性 経皮	LD50	ウサギ > 2000 mg/kg
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	健康障害は知られていないか、通常の使用では予想されない。	
刺激性腐食性 - 皮膚	N-butylidiazethanolamin	OECD404 結果: 陰性。
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	強い眼刺激。	
眼	N-butylidiazethanolamin	OECD405 結果: 陽性の
呼吸器または皮膚感作性	呼吸器感作性物質でない。	
呼吸器感作性	この製品は、皮膚感作を引き起こすとは思われない。	
皮膚感作性	この製品は、皮膚感作を引き起こすとは思われない。	
生殖細胞変異原性	本製品あるいは製品中に0.1%以上含有する成分に変異原性または遺伝子毒性があることを示すデータはない。	
生殖細胞変異原性:エームス試験	Chromera Ink ColorSt Magenta MP55	OECD 471 結果: 未判定
	N-butylidiazethanolamin	OECD471 結果: 陰性。
生殖細胞変異原性:染色体異常	N-butylidiazethanolamin	OECD473 結果: 陰性。
発がん性	本製品または0.1%を超える濃度で存在するいずれかの成分が発がん性であることを示すデータはない。	
生殖毒性	この製品は、生殖影響または発達影響を引き起こすとは予想されない。	
特定標的臓器毒性 (単回暴露)	分類基準に該当しない。	
特定標的臓器毒性 (反復暴露)	分類基準に該当しない。	
吸引性呼吸器有害性	吸引性呼吸器有害性でない。入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。	

12. 環境影響情報

環境影響データ	種	試験結果
成分	N-butylidiazethanolamin (CAS 102-79-4)	
	無害と推定	
水生 急性 魚類	LC50	魚類 316 - 464 mg/l, 96 h
生態毒性	この製品は環境に有害であるとは分類されていない。しかし、大量の流出や繰り返しの流出が環境に有害な影響を及ぼさないとは限らない。	
残留性/分解性		
生体蓄積性		

生体内蓄積の可能性

オクタノール / 水分配係数 log Kow

N-butylidiaethanolamin

0.48

土壤中の移動性

本生成物のデータはありません。

オゾン層への有害性

データなし

他の有害影響

その他の環境悪影響（例、オゾン層破壊、光化学オゾン生成可能性、内分泌かく乱、地球温暖化の可能性）は、これらの成分からは期待されません。

13. 廃棄上の注意

適用される全ての法規に準拠して廃棄しなければならない。

残余廃棄物

現地の規定に従い、処分する。空の容器やライナーには製品の残余物が残っている可能性がある。本物質とその容器は安全な方法で廃棄しなければならない（「廃棄上の注意」参照）。

汚染容器及び包装

製品の残余物が残っているかもしれないので、容器が空になった後もラベルの警告に従う。空の容器は、リサイクルまたは廃棄のために、承認された廃棄物処理施設に運ばなければならない。

地域の廃棄規制

廃棄物処理法の許可を受けた業者に処理を委託する。内容物 / 容器を地域 / 地方 / 国 / 国際規則に従って廃棄すること。自社で排水処理装置を所有していない場合は、全量回収の上産業廃棄物処分業の許可を受けた業者に、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を添えて、処理を委託する。

14. 輸送上の注意

IATA

危険物には該当しない。

IMDG

危険物には該当しない。

MARPOL73/78条約の附属書II及びIBCコードによるバルク輸送

未確定。

国内規制

国内輸送については15章の規制に従うこと。

15. 適用法令

労働安全衛生法

通知対象物

該当せず。

表示対象物

該当せず。

毒物及び劇物取締法

特定毒物

該当せず。

毒物

該当せず。

劇物

該当せず。

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

第一種特定化学物質

該当せず。

第二種特定化学物質

該当せず。

監視化学物質

該当せず。

優先評価化学物質

該当せず。

届出不要物質

該当せず。

化学物質排出把握管理促進法

特定第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当せず。

第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当せず。

第二種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当せず。

船舶安全法・危規則 該当せず。
航空法・施行規則 該当せず。
火薬類取締法 該当せず。

16. その他の情報

引用文献 ACGIH Documentation of the Threshold Limit Values and Biological Exposure Indices
HSDB® - Hazardous Substances Data Bank
IARC発がん性評価モノグラフ
National Toxicology Program (NTP) Report on Carcinogens
日本産業衛生学会、許容濃度等の勧告
日本化学工業協会 GHS対応ガイドライン、2012年6月
JIS Z 7252：2014 GHSに基づく化学品の分類方法
JIS Z 7253：2012 GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法 - ラベル、作業場内の表示及び安全データシート (SDS)

この安全データシートの情報は、現在の知見ならびに現行の法規に基づくものであり、かつ、正確であると考えられています。この情報は製品の健康、安全、環境側面に関する指針を提供し、また特異性、技術的性能、あるいは特殊用途のための適合性に対する保証として解釈されることはありません。本製品は、セクション 1 に記載されている以外の目的に使用しないでください。本書はセクション 1 の法域の要求により整えられたものであり、他の国や地域における規制上の要件にあうものとは限りません。本安全データシートに記載されている情報は、安全衛生の適用される法規により要求されているように、使用者自身の職場のリスク評価に代わるものではありません。

改訂情報 本MSDSは大幅に変更されたため、改めて全文をお読みください。